

資料編（調査票）

1 居宅介護支援事業者調査票

ID
パスワード

川崎市居宅介護支援事業者調査
調査票

はじめに、貴事業所に関する基本的な事項について、ご入力ください。

貴事業所名（文字を入力）

1. 株式会社
2. 有限会社
3. 医療法人
4. 社会福祉法人
5. 社団法人・財団法人
6. NPO法人
7. 協同組合
8. 非法人
9. その他（ ）

法人の種類（1つを選択）

令和7年10月1日現在、貴事業所が指定を受けているサービスすべてを選択してください。
※ この質問のみ、併設サービスも選択の対象としてください。
（サービス種別には、予防サービスも含む）

1. 居宅介護支援
2. 介護予防支援（地域包括支援センター）
3. 訪問介護
4. 夜間対応型訪問介護
5. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 訪問入浴介護
7. 訪問看護
8. 訪問リハビリテーション
9. 居宅療養管理指導
10. 小規模多機能型居宅介護
11. 看護小規模多機能型居宅介護
12. 通所介護
13. 認知症対応型通所介護
14. 通所リハビリテーション
15. 短期入所生活介護
16. 短期入所療養介護
17. 福祉用具貸与
18. 認知症対応型共同生活介護
19. 特定施設入居者生活介護
20. 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）
21. 介護老人保健施設
22. 介護医療院
23. 指定計画相談支援（障害者総合支援法）

貴事業所における居宅介護支援事業の基本的事項についてお答えください。

問1 令和7年10月1日現在、貴事業所に所属するケアマネジャー数をお答えください。
（数字を入力）
※ いない場合は「0」を入力してください。
※ 人員は、実人員でお答えいただき、非常勤は、常勤換算した場合もお答えください。
※ 常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

常勤〔 〕人
非常勤（常勤以外）〔 〕人 → 常勤換算すると〔 〕人
合計〔 〕人

問2 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（ケアマネジャー）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。（数字を入力）
※ いない場合は「0」を入力してください。
※ 人員は、実人員でお答えいただき、非常勤は、常勤換算した場合もお答えください。
※ 常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

採用者数
1. 正規職員
2. 非正規職員（計）
常勤労働者
短時間労働者
3. 派遣職員
離職者数

問3 貴事業所における令和7年9月のケアプラン作成実人数をお答えください。
（数字を入力）
※ いない場合は「0」を入力してください。
※ 介護報酬を請求できなかったケースも含めてください。

①ケアプラン作成件数（要介護1以上）
9月合計
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5

②地域包括支援センターから委託を受けた
要支援1、2の予防プランの作成実人数
9月の合計は、〔 〕人

2/15

1/15

265 令和7年度 川崎市高齢者実態調査報告書

問3-1 ①の9月合計のうち、川崎市の被保険者を対象としたケアプラン作成実人数をお答えください。(数字を入力)

※ ない場合は「0」を入力してください。

川崎市の被保険者を対象とした件数は	9月合計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5

問3-2 ①の9月合計のうち、転居等の理由で介護報酬を請求できなかったケースはありますか。実人数をお答えください。(数字を入力)

※ ない場合は「0」を入力してください。

介護報酬を請求できなかったケースは、()人

問3-3 ①の9月合計のうち、虐待あるいは虐待が疑われるケースはありますか。実人数をご記入ください。(数字を入力)

※ ない場合は「0」を入力してください。

虐待 (か疑われる) ケースは、()人

問4 貴事業所における居宅介護支援事業について、昨年度の収支の状況はいかがですか。(1つを選択)

1. 黒字

2. おおむね収支均衡

3. 赤字

4. わからない

問5 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよびその何時間程度ですか。(数字を入力)

※ 複数の方がかわっている場合、それらの時間は合算してください。

介護報酬請求事務にかかる時間は、合計しておよそ () 時間程度

以降の質問は、令和7年10月1日現在の状況をお答えください。

貴事業所におけるサービス実施状況等についてお答えください。

問6 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応 (提供) できる体制にありますか。(1つを選択)

1. 対応できる体制にない

4. 11～20件程度なら対応できる

2. 5件未満なら対応できる

5. 21件以上でも対応できる

3. 5～10件程度なら対応できる

6. わからない

問7 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応 (提供) できる体制にありますか。(1つを選択)

1. 対応できない

→問7-1へ

2. 1～2件程度なら対応できる

3. 3～5件程度なら対応できる

4. 6～10件程度なら対応できる

5. 11件以上でも対応できる

6. わからない

→問8へ

問7-1 「1. 対応できない」と答えた事業所にお答えください。

対応できない理由について、あてはまるものを選択してください。(1つを選択)

1. 採算が合わない

3. その他

2. 必要な人材が揃っていない

()

問8 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。(1つを選択)

1. すべてのケースで反映できている

4. 2～3割程度のケースで反映できている

2. 7～9割程度のケースで反映できている

5. ほとんど反映できていない

3. 4～6割程度のケースで反映できている

問9 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析 (アセスメント) をどの程度実施できていますか。(1つを選択)

1. すべてのケースで実施できている

4. 2～3割程度のケースで実施できている

2. 7～9割程度のケースで実施できている

5. ほとんど実施できていない

3. 4～6割程度のケースで実施できている

問10 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。(1つを選択)

1. すべてのケースで実施できている

4. 2～3割程度のケースで実施できている

2. 7～9割程度のケースで実施できている

5. ほとんど実施できていない

3. 4～6割程度のケースで実施できている

4/15

令和7年度 川崎市高齢者実態調査報告書

266

問 18 貴事業所において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業者や関連機関等はありませんか。（あてはまるものすべてを選択）

サービス事業者	サービス事業者以外
1. 他の居宅介護支援事業所 2. 訪問介護事業者 3. 夜間対応型訪問介護事業者 4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者 5. 訪問入浴介護事業者 6. 訪問看護事業者 7. 訪問リハビリテーション事業者 8. 居宅療養管理指導事業者 9. 小規模多機能型居宅介護事業者 10. 看護小規模多機能型居宅介護事業者 11. 通所介護事業者 12. 通所リハビリテーション事業者 13. 短期入所生活介護事業者 14. 短期入所療養介護事業者 15. 福祉用具貸与・購入事業者	16. 住宅改修事業者 17. サービス付き高齢者向け住宅 18. 介護老人福祉施設 19. 介護老人保健施設 20. 介護医療院 21. 区役所・地区健康福祉ステーション 22. 地域包括支援センター 23. 障害者相談支援センター 24. 地域のかかりつけ医師 25. 病院の医師 26. 利用者の家族 27. その他（ ） 28. 連絡調整や連携が困難な事業者や関連機関はない

問 19 貴事業所における利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

1. ケアプランに関すること 2. サービスの質や内容に関すること 3. 職員の資質等に関すること 4. 認定調査や要介護認定結果に関すること 5. サービス利用等の手続きに関すること 6. 制度やサービスの説明に関すること 7. 利用料や保険料負担に関すること 8. 介護保険制度そのものに関すること 9. 苦情については把握していない 10. その他（ ） 11. 苦情はない
--

サービスの質の向上を図るための取組についてお答えをお願いします。

問 20 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 事業所内のわかりやすい場所に運営規程を掲示している 2. 事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている 3. 利用者からサービスの質に関する評価を受けている 4. 第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている（介護サービス情報の公表を除く） 5. 居宅介護支援事業の基本的な業務に関する手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している 6. 苦情・相談対応窓口（担当など）を設置している 7. 苦情・相談への対応に関する手続き等を定めた手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している 8. 業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している 9. サービス提供中に事故が発生した場合の対応手順、責任者を定めた手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している 10. 感染症の予防や発生した場合の蔓延防止に関する手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している 11. 職員に対する健康診断を定期的に実施している 12. 職員に対する感染症の予防接種を定期的に実施している 13. 上記について行っているものはない

問 26 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択） 1. 「いやがらせ・不当な要求・暴力」に対する事業者としての基本方針の決定 2. 基本方針の職員、利用者及び家族等への周知 3. マニュアル等の作成 4. 報告・相談しやすい窓口の設置 5. 介護保険サービスの業務範囲等へのしつかりとした理解と統一に向けた取組 6. 対応策の策定とPDCAによる更新 7. 特にない 問 27 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択） 1. 知っている 2. 知らない 問 28 ケアマネジャーは、虐待あるいは虐待が疑われるケースを発見したり、サービス提供事業者から報告があった場合、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてを選択） 1. 事業所内の上司や同僚に相談するようにしている 2. 他事業所のケアマネジャーに相談するようにしている 3. 地域包括支援センターに相談するようにしている 4. 川崎市の作成するマニュアルを参考として、対応を検討するようにしている 5. 行政に相談するようにしている 6. 誰にも相談せず自分で対応している 7. その他（ ） 8. 特に対応は考えていない	問 29 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。（あてはまるものすべてを選択） 1. 採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている 2. 採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている 3. 従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている 4. 従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている 5. 従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている 6. 外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している 7. その他（ ） 8. 特にない 問 30 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択） 1. 基本的な技術や実践的知識の向上 2. 利用者の状態に応じた応用技術の向上 3. ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上 4. 利用者への対応の仕方などマナーやコミュニケーション技術の向上 5. 苦情や相談への対応能力の向上 6. 処遇困難者への対応能力の向上 7. ケアマネジャーとしての基本姿勢の徹底 8. 制度に関する最新情報の取得 9. 第三者評価の実施（介護サービス情報の公表を除く） 10. 事業所内でのキャリアパスの構築 11. その他（ ） 12. 特にない	11/15
	12/15	

事業展開における課題と要望についておうかがいします。 問 31 貴事業所では、地域の中で次のような取組を行っていますか。 (あてはまるものすべてを選択) 1. 介護保険外の生活支援サービスの提供 2. 事業所の設備や建物等を地域に開放 3. 祭りなどの地域行事に事業所として参加 4. 町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり 5. 民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加 6. 他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備 7. 地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援 8. 介護者の集いを開催・支援 9. 職場見学や職場体験・実習の受け入れ 10. ボランティアの受け入れ 11. 生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化 12. いずれも行っていない 問 32 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。 (あてはまるものすべてを選択) 1. 災害対策マニュアル等を作成している 2. 災害時の備蓄対策をしている 3. 施設の耐震対策（ガラスの飛散防止・棚類の転倒防止など）を実施している 4. 防災訓練などで近隣の住民組織（町内会、自主防災組織）と連携したことがある 5. その他（ 6. 特に何もしていない	問 33 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。 (あてはまるものすべてを選択) 1. 利用者の確保が困難 2. 人材の確保が困難 3. 従業員の雇用条件・福利厚生が不十分 4. 事務など間接経費が高い 5. 人件費が高い 6. 経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い 7. 介護報酬が低い 8. 介護報酬に反映されない業務が多い 9. 運営・運転資金の確保が困難 10. 事業所（営業拠点）の確保・維持が困難 11. 従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い 12. サービス提供地域内に他の事業者が多すぎて競争が激しい 13. その他（ 14. 特にない
--	--

問 34 貴事業所において、川崎市内で居宅介護支援事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供
2. 川崎市の高齢者保健福祉施策・サービスに関する情報の提供
3. 他の介護保険事業者に関する情報の提供
4. 市の広報やホームページを活用した、事業所の効果的なPRの支援
5. 事業者間の連携強化のための支援
6. ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者養成の推進
7. ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の質の向上のための研修の実施
8. ケアマネジャーやサービス提供者のための相談窓口の設置
9. 処遇困難者への対応
10. サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組
11. 第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供
12. 医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり
13. その他（ ）
14. 持たない

◎川崎市人のご要望・ご意見などがございましたら、自由にご記入ください。

[illegible]

以上でアンケート調査は終了です。

ご協力ありがとうございました。

15/15



2 居宅介護サービス事業者調査票

ID
パスワード

川崎市居宅介護サービス事業者調査
調査票

はじめに、貴事業所に関する基本的な事項について、ご入力ください。

貴事業所名（文字を入力）	
1. 株式会社	
2. 有限会社	
3. 医療法人	
4. 社会福祉法人	
5. 社団法人・財団法人	
6. NPO法人	
7. 協同組合	
8. 非法人	
9. その他（	）

法人の種類（1つを選択）

以降の質問は、令和7年10月1日現在の状況をお答えください。

貴事業所のうち、依頼状（別紙）に記載されているサービスの基本的事項についてお答えください。

問1 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、職員の実人数をお答えください。（数字を入力）
※ いない場合は「0」を入力してください。
※ 常勤＋非常勤（常勤以外）＝合計になるようにお答えください。
※ 人員は、実人員でお答えください。常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

常 勤	〔	〕 人
非常勤（常勤以外）	〔	〕 人
合 計	〔	〕 人

問2 依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、令和7年10月1日現在の実利用者は何人ですか。（数字を入力）

① 依頼状（別紙）記載のサービスの実利用者数	〔	〕 人
② 上記のうち川崎市の被保険者実人数	〔	〕 人

1 / 18

問3 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）
1. 黒字 2. おおむね収支均衡 3. 赤字 4. わからない

問4 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）
※ 複数の方がかわわっている場合、それらの時間は合算してください。
介護報酬請求事務にかかる時間は、合計しておおよそ〔 〕時間程度

貴事業所のうち、依頼状（別紙）に記載されているサービスの実施状況についてお答えください。

問5 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）
1. 対応できる体制にない
2. 5件未満なら対応できる
3. 5～10件程度なら対応できる
4. 11～20件程度なら対応できる
5. 21件以上でも対応できる
6. わからない

問6 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をできていますか。（1つを選択）
1. すべてのケースで実施できている
2. 7～9割程度のケースで実施できている
3. 4～6割程度のケースで実施できている
4. 2～3割程度のケースで実施できている
5. ほとんど実施できていない

2 / 18

273 令和7年度 川崎市高齢者実態調査報告書

問7 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスを提供するにあたり、ケアマネジャーとの連携やケアプランについて、問題と感じられることはありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

1. ケアマネジャーとの連絡がとりにくい

2. ケアカンファレンスが不十分

3. 利用者に関するサービス事業者の意見を聞いてほしい

4. ケアプランの課題の分析（アセスメント）が不十分

5. 利用者への訪問・連絡が不十分

6. ケアプラン実施後の評価が不十分

7. ケアプランが利用者の状況に対応していない

8. 利用者の変化やニーズについて対応が遅い

9. 自立支援という視点に立ったケアプランとなっていない

10. 介護保険以外のサービスを含めた総合的なケアプランとなっていない

11. その他（

12. 特にない

問8 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスにおける利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

1. 個別のサービス計画に関すること

2. サービスの質や内容に関すること

3. 職員の資質等に関すること

4. 認定調査や要介護認定結果に関すること

5. サービス利用等の手続きに関すること

6. 制度やサービスの説明に関すること

7. 利用料や保険料負担に関すること

8. 介護保険制度そのものに関すること

9. 苦情については把握していない

10. その他（

11. 苦情はない

サービスの質の向上を図るための取組についてお答えください。

問9-1 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

※ 「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。
※ 該当者がいない欄は、「0」を入力してください。

	在籍者数	採用者数	離職者数	勤続年数別離職者数		
				1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
2職種（計）	人	人	人	人	人	人
①訪問介護員 （サービス提供責任者を含む）						
訪問介護員（計）	人	人	人	人	人	人
1. 正規職員	人	人	人	人	人	人
2. 非正規職員（計）	人	人	人	人	人	人
常勤労働者	人	人	人	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人	人	人
3. 派遣職員	人	人	人	人	人	人
②介護職員 （看護職員を含む）						
介護職員（計）	人	人	人	人	人	人
1. 正規職員	人	人	人	人	人	人
2. 非正規職員（計）	人	人	人	人	人	人
常勤労働者	人	人	人	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人	人	人
3. 派遣職員	人	人	人	人	人	人

問9-2 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（③サービス提供責任者 ④生活相談員 ⑤看護職員 ⑥PT・OT・ST等 ⑦介護支援専門員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

※該当者がいない欄は、「0」を入力してください。

	在籍者数	採用者数	離職者数		在籍者数	採用者数	離職者数
⑤ サービス提供責任者				⑥ PT・OT・ST等			
職員（計）	人	人	人	職員（計）	人	人	人
1. 正規職員	人	人	人	1. 正規職員	人	人	人
2. 非正規職員（計）	人	人	人	2. 非正規職員（計）	人	人	人
常勤労働者	人	人	人	常勤労働者	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	短時間労働者	人	人	人
3. 派遣職員	人	人	人	3. 派遣職員	人	人	人
④ 生活相談員				⑦ 介護支援専門員			
職員（計）	人	人	人	職員（計）	人	人	人
1. 正規職員	人	人	人	1. 正規職員	人	人	人
2. 非正規職員（計）	人	人	人	2. 非正規職員（計）	人	人	人
常勤労働者	人	人	人	常勤労働者	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	短時間労働者	人	人	人
3. 派遣職員	人	人	人	3. 派遣職員	人	人	人
⑤ 看護職員							
職員（計）	人	人	人				
1. 正規職員	人	人	人				
2. 非正規職員（計）	人	人	人				
常勤労働者	人	人	人				
短時間労働者	人	人	人				
3. 派遣職員	人	人	人				

問10 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうですか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（①～⑧それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「6. 当該職種はない」を選択）

※ 職種別は、資格保有者ではなく、その仕事（職種）に就く者についてご回答ください。

	1 大いに不足	2 不足	3 やや不足	4 適当	5 過剰	6 当該職種はない
① 訪問介護員	1	2	3	4	5	6
② サービス提供責任者	1	2	3	4	5	6
③ 介護職員	1	2	3	4	5	6
④ 看護職員	1	2	3	4	5	6
⑤ 生活相談員	1	2	3	4	5	6
⑥ PT・OT・ST等	1	2	3	4	5	6
⑦ 介護支援専門員（ケアマネジャー）	1	2	3	4	5	6
⑧ 従業員全体でみた場合（上記①～⑦について）	1	2	3	4	5	6

問10-1 「(8従業員全体でみた場合)」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」と答えた事業所におうかがいします。

不足している理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

※「不足」とは、募集を必要としていること。

1. 離職率が高い（定着率が低い）	→問11へ
2. 採用が困難である	→問10-2へ
3. 事業を拡大したいが人材が確保できない	
4. その他（具体的に：	→問11へ

問10-2 「2. 採用が困難である」と答えた事業所におうかがいします。

採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 労働時間が長い	5. キャリアアップの機会が十分	9. その他
2. 夜勤が多い	6. 賃金が低い	
3. 休みが取りにくい	7. 仕事がつい（身体的・精神的）	
4. 雇用が不安定	8. 社会的評価が低い	10. わからない

問 11 貴事業所では、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. 採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている

→問 11-1ハ

2. 採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている

→問 12ハ

3. 従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている

4. 従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている

5. 従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている

6. 外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している

7. その他（ ）

8. 特にない

問 11-1 「1. 採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。

どのようなルートを活用していますか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 職業安定所（ハローワーク）

2. 学校訪問

3. 従業員からの紹介

4. 就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加

5. 求人情報誌・求人情報サイトの掲載

6. 人材紹介会社を通じた採用

7. 派遣会社からの介護派遣の活用

8. ホームページ

9. その他（ ）

問 12 外国人労働者を雇用していますか。(1つを選択)

1. はい

→問 12-1ハ

2. いいえ

→問 13ハ

問 12-1 「1. はい」と答えた事業所におうかがいします。

令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。(数字を入力)

外国人労働者 （ ）人

問 13 貴事業所において、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 賞金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善

2. 能力や仕事を評価し、配置や処遇への反映

3. 職員の仕事内容と必要な能力等の明示

4. キャリアに応じた給与体系の整備

5. 非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること

6. 新人の指導担当・アドバイザーの設置

7. 能力開発の充実（社内研修、社外講習等の受講・支援等）

8. 管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施

9. 労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと

10. 仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）

11. 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）

12. 健康対策や健康管理に力を入れること

13. 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること

14. 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置

15. 業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに入れること

16. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること（同好会、親睦会の実施含む）

17. 職場環境を整えること（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保など）

18. 子育て支援を行うこと（子ども預かり所の設置や保育費用支援等）

19. その他（ ）

20. 特に取り組んだことはない

問 14 貴事業所では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。(1つを選択)

1. 人数・質ともに確保できている

2. 人数は確保できているが、質には満足していない

3. 質には満足だが、人数は確保できていない

4. 人数・質ともに確保できていない

7 / 18

問15 貴事業所では、「介護プロフェッショナルのキャリア段位制度※」を導入していますか。
(1つを選択)

※「介護プロフェッショナルのキャリア段階制度」とは、介護職員の職業能力（実践的スキル）を評価する仕組みであり、介護事業ごとにバラバラでない共通の評価基準をつくり、人材育成を目指す制度です。

1. すでに導入しており、評価者（アセッサー）登録者がいる
2. すでに導入しており、レベル認定に取り組む、またはレベル認定を受けた介護職員がいる
3. 導入を予定している
4. 当面導入の予定はない
5. この制度を知らない

16 LE関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所に
おうかがいします。(対象外の事業所は、問17へお進みください。)

貴事業所では、LIFE関連加算を算定していますか。(1つを選択)

- | | |
|--------|------------|
| 1. はい | → 問 16-2 へ |
| 2. いいえ | → 問 16-1 へ |

問 16-1 ↑ 算定していない事業所におうかがいます。
貴事業所で、L I F E の活用において課題だと感じていることはありますか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. LIFE への入力の手間（時間の確保）
2. LIFE や LIFE 関連加算についての職員への教育
3. LIFE 関連加算の理解
4. フィードバックの活用方法がわからない
5. LIFE の操作方法の理解
6. LIFE 入力項目に関する実地指導への不安
7. LIFE の入力や LIFE 関連加算算定のための人員が確保できない
8. PC や介護記録ソフトなどの LIFE への入力機器の整備
9. その他（ ）
10. 課題なし

9/18

問 16-2 算定している事業所におうかがいます。
L I F Eをどのように活用していますか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 自施設の利用者像や課題の把握
2. ケアの実施状況の把握
3. ケアの結果の把握
4. ケアの在り方の見直し
5. 利用者や家族への説明
6. 施設内の管理指標としての活用
7. 職員間での情報共有
8. 活用していない

問 17 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. 事業所内のわかりやすい場所に運営規程を掲示している
2. 事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている
3. 利用者からサービスの質に関する評価を受けている
4. 第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている（介護サービス情報公表を除く）
5. 居宅サービス事業の基本的な業務に関する手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している
6. 苦情・相談対応窓口（担当など）を設置している
7. 苦情・相談への対応に関する手続き等を定めた手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している
8. 業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している
9. サービス提供中に事故が発生した場合は、対応手順、責任者等を定めた手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している
10. 感染症の予防や発生した場合の蔓延防止に関する手引書（マニュアル等文書化されたもの）を整備している
11. 職員に対する健康診断を定期的に実施している
12. 職員に対する感染症の予防接種を定期的に実施している
13. 上記について行っているものはない

10/18

問 18 貴事業所における職員の研修参加状況についてお答えください。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

1. 常勤職員の参加があった

2. 非常勤（常勤以外）職員の参加があった

3. 参加した職員はいない

→問 18-1・2へ

→問 19へ

→問 18-1 「常勤職員または非常勤職員の参加があった」と答えた事業所にお答えください。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 介護技術・知識

2. 介護保険制度や関係法令

3. 安全対策（事故時の応急措置等）、接遇・マナー

4. 情報共有、記録・報告方法

5. コンプライアンス・プライバシー保護

6. 事例検討

7. 資格取得のための研修

8. その他（ ）

9. いずれも行っていない

→問 18-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

1. すべての職員が何らかの研修に参加している

2. 職員の7～9割程度が何らかの研修に参加している

3. 職員の4～6割程度が何らかの研修に参加している

4. 職員の2～3割程度が何らかの研修に参加している

5. 職員の1割程度、あるいはそれ以下しか、研修に参加していない

問 19 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

1. ひと月（ ）件くらい

2. 発生していない

3. 把握していない

問 20 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 定期的に資料の回覧などで周知をして注意喚起を行っている

2. 定期的に会議・打合せで議題として提示して注意喚起を行っている

3. 定期的に研修等を行い注意喚起を行っている

4. 特に対応していない

問 21 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（①②それぞれ1つを選択、数字を入力）

	1 ある	2 発生していない	3 把握していない
① セクハラ			
② いやがらせ・不当な要求・暴力			

問 22 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

1. 「セクハラ」に対する事業者としての基本方針の決定

2. 基本方針の職員、利用者及び家族等への周知

3. マニュアル等の作成

4. 報告・相談しやすい窓口の設置

5. 介護保険サービスの業務範囲等へのしつかりとした理解と統一に向けた取組

6. 対応策の策定とPDCAによる更新

7. 特になし

問 23 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

1. 「いやがらせ・不当な要求・暴力」に対する事業者としての基本方針の決定

2. 基本方針の職員、利用者及び家族等への周知

3. マニュアル等の作成

4. 報告・相談しやすい窓口の設置

5. 介護保険サービスの業務範囲等へのしつかりとした理解と統一に向けた取組

6. 対応策の策定とPDCAによる更新

7. 特になし

11/18

12/18

令和7年度 川崎市高齢者実態調査報告書 278

問 31 貴事業所では、介護ロボットの導入予定がありますか。なお、介護ロボットの例については、問 31-1 の選択肢を参照してください。（1つを選択）

1. すでに導入している
2. 導入を予定（検討）している
3. 導入の予定はない

→問31-1^

→問32△

問31-1 「1.すでに導入している」「2.導入を予定（検討）している」と答えた事業所
におうかがいます。

どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. 介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器
2. 要介護者を抱え上げ、ベッドや車いすなどへの移乗を補助する機器
3. 外出する高齢者向けの電動アシスト付き手押し車
4. 要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器
5. センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム
6. 癒いやセラピー効果を目的としたロボット
7. その他（ ）

問 32 貴事業所では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思えますか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 基本的な技術や実践的知識の向上
2. 利用者の状態に応じた応用技術の向上
3. ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上
4. 利用者への対応の仕方などマナーやコミュニケーション技術の向上
5. 苦情や相談への対応能力の向上
6. 処遇困難者への対応能力の向上
7. サービス提供者としての基本姿勢の徹底
8. 制度に関する最新情報の取得
9. 第三者評価の実施（介護サービスクラスを除く）
10. 事業所内でのキャリアパスの構築
11. その他（
2. 特になし）

15/18

事業展開における課題と要望についておうかがいします。

問33 貴事業所では、地域の中で次のような取組を行っていますか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. 介護保険外の生活支援サービスの提供
2. 事業所の設備や建物等を地域に開放
3. 祭りなどの地域行事に事業所として参加
4. 町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり
5. 民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加
6. 他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備
7. 地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援
8. 介護者の集いを開催・支援
9. 職場見学や職場体験・実習の受け入れ
10. ボランティアの受け入れ
11. 生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化

問 34 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. 災害対策マニュアル等を作成している
2. 災害時の備蓄対策をしている
3. 施設の耐震対策（ガラスの飛散防止・棚等の転倒防止など）を実施している
4. 防災訓練などで近隣の住民組織（町内会、自主防災組織）と連携していることがある
5. その他（ ）
6. 特に何もしていない

16/18

問 35 令和9年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 居宅介護支援 | 16. 短期入所療養介護 |
| 2. 訪問介護 | 17. 福祉用具貸与 |
| 3. 夜間対応型訪問介護 | 18. 認知症対応型共同生活介護 |
| 4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 19. 特定施設入居者生活介護 |
| 5. 訪問入浴介護 | 20. 介護専用型特定施設入居者生活介護 |
| 6. 訪問看護 | 21. 介護老人福祉施設 |
| 7. 訪問リハビリテーション | 22. 介護老人保健施設 |
| 8. 居宅療養管理指導 | 23. 介護医療院 |
| 9. 小規模多機能型居宅介護 | 24. 定員 30 人未満の介護老人福祉施設 |
| 10. 看護小規模多機能型居宅介護 | 25. 定員 30 人未満で介護専用型の特定施設 |
| 11. 通所介護 | 26. 介護予防サービス |
| 12. 療養通所介護 | 27. サービス付き高齢者向け住宅 |
| 13. 認知症対応型通所介護 | 28. 川崎市を範囲に参入意向のあるサービスはない |
| 14. 通所リハビリテーション | 29. その他（ ） |
| 15. 短期入所生活介護 | 30. 未定である |

問36 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
(あてはまるものすべてを選択)

1. 利用者の確保が困難
2. 人材の確保が困難
3. 従業員の雇用条件・福利厚生が不十分
4. 事務など間接経費が高い
5. 人件費が高い
6. 経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い
7. 介護報酬が低い
8. 介護報酬に反映されない業務が多い
9. 運営・運転資金の確保が困難
10. 事業所（営業拠点）の確保・維持が困難
11. 従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い
12. サービス提供地域内に他の事業者が多すぎて競争が激しい
13. その他（
14. 持たない

問37 事業所において、川崎市内で居宅介護サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実にしたいと思うことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供
2. 川崎市の高齢者保健福祉施策・サービスに関する情報の提供
3. 他の介護保険事業者に関する情報の提供
4. 市の広報やホームページを活用した、事業所の効果的なPRの支援
5. 事業者間の連携強化のための支援
6. ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者養成の推進
7. ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の質の向上のための研修の実施
8. ケアマネジャーやサービス提供者のための相談窓口の設置
9. 処遇困難者への対応
10. サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組
11. 第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供
12. 医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり
13. その他（ ）
14. 特になし

◎川崎市へのご要望・ご意見などがございましたら、自由にご記入ください。

[illegible]

以上でアンケート調査は終了です。

ご協力ありがとうございました。



18/18

3 介護保険施設等調査票

ID
パスワード

川崎市介護保険施設等調査
調査票

はじめに、貴施設に関する基本的な事項について、ご入力ください。

貴施設名（文字を入力）

1. 株式会社

2. 有限会社

3. 医療法人

4. 社会福祉法人

5. 社団法人・財団法人

6. NPO法人

7. 協同組合

8. 非法人

9. その他（ ）

法人の種類（1つを選択）

ここからの質問は、併設サービスを除いてご回答ください。

貴施設の基本的な事項についておうかがいします。

問1 令和7年10月1日現在、貴施設における職員の要人数をお答えください。
（数字を入力）

※ いらない場合は「0」を入力してください。

※ 常勤＋非常勤（常勤以外）＝合計になるように入力してください。

※ 人員は、要人員をお答えください。常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

常 勤

〔 〕人

非常勤（常勤以外）

〔 〕人

合 計

〔 〕人

問2 令和7年10月1日現在、貴施設の入所者で、在宅生活が可能な心身の状態の人はいますか。（家族や住宅の状況は勘案せず、心身の状況のみを判断の対象としてください。）
（数字を入力）

※ いらない場合は「0」を入力してください。

在宅生活が可能な心身の状態の人

〔 〕人

問3 貴施設における令和5年4月1日～令和6年3月31日の退所者について、退所先または退所理由ごとの実人数は、それぞれ何人ですか。（数字を入力）

※ いらない場合は「0」を入力してください。

※ 最下欄の合計になるように入力してください。

退所先または退所理由	実人数	退所先または退所理由	実人数
①在宅	人	⑥特定施設入居者生活介護	人
②介護老人福祉施設	人	⑦病 院	人
③介護老人保健施設	人	⑧死 亡	人
④介護医療院	人	⑨その他	人
⑤認知症対応型共同生活介護	人	①～⑨ 合 計	人

問4 貴施設における介護保険施設サービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。
（1つを選択）

1. 黒字

2. おおむね収支均衡

3. 赤字

4. わからない

令和7年10月1日現在、貴施設が指定を受けているサービスすべてを選択してください。
なお、この質問のみ、併設サービスも選択の対象としてください。
（サービス種別には、予防サービス含む）

1. 居宅介護支援

2. 訪問介護

3. 夜間対応型訪問介護

4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

5. 訪問入浴介護

6. 訪問看護

7. 訪問リハビリテーション

8. 居宅療養管理指導

9. 小規模多機能型居宅介護

10. 看護小規模多機能型居宅介護

11. 通所介護

12. 認知症対応型通所介護

13. 通所リハビリテーション

14. 短期入所生活介護

15. 短期入所療養介護

16. 福祉用具貸与

17. 認知症対応型共同生活介護

18. 特定施設入居者生活介護

19. 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）

20. 介護老人保健施設

21. 介護医療院

1/20

2/20

令和7年度 川崎市高齢者実態調査報告書

282

問 11 貴施設における利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

1. 個別のサービス計画に関すること

2. サービスの質や内容に関すること

3. 職員の資質等に関すること

4. 認定調査や要介護認定結果に関すること

5. サービス利用等の手続きに関すること

6. 制度やサービスの説明に関すること

7. 利用料や保険料負担に関すること

8. 介護保険制度そのものに関すること

9. その他（）

10. 苦情については把握していない

11. 苦情はない

サービスの質の向上を図るための取組についておうかがいします。

問 12-1 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。また、離職者については、1年間の離職者数を勤続年数別にお答えください。

※ 「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

※ 該当者がいない欄は、「0」を入力してください。

①介護職員 （看護職員は含まず）		在籍者数	採用者数	離職者数	勤続年数別離職者数		
					1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
介護職員（計）	1. 正規職員	人	人	人	人	人	人
	2. 非正規職員（計）	人	人	人	人	人	人
	常勤労働者	人	人	人	人	人	人
	短時間労働者	人	人	人	人	人	人
3. 派遣職員		人					

4/20

問 5 貴施設において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

※ 複数の方がかわっている場合、それらの時間は合算してください。

介護報酬請求事務にかかる時間は、合計しておよそ（）時間程度

以降の質問は、令和7年10月1日現在の状況をお答えください。

貴施設におけるサービス実施状況等についておうかがいします。

問 6 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つを選択）

1. すべてのケースで反映できている

2. 7～9割程度のケースで反映できている

3. 4～6割程度のケースで反映できている

4. 2～3割程度のケースで反映できている

5. ほとんど反映できていない

問 7 貴施設では、施設利用者に定期的に歯科検診を実施していますか。（1つを選択）

1. はい

2. いいえ

問 8 貴施設では、施設利用者に口腔ケアを実施していますか。（1つを選択）

1. はい

2. いいえ

問 9 認知症対応型共同生活介護以外の施設におうかがいします。

貴施設における、ユニットケアへの取組はどのようになっていますか。（1つを選択）

1. ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している

2. ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている

3. ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である

4. ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない

5. ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）

6. その他（）

7. わからない

問 10 貴施設において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 区役所・地区健康福祉ステーション

2. 上記以外の市役所関係機関

3. 地域包括支援センター

4. かかりつけ医

5. 利用者の家族

6. その他（）

7. 連絡調整や連携が困難な関連機関等はない

3/20

